

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	岡部株式会社
【英訳名】	OKABE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 河瀬 博英
【本店の所在の場所】	東京都墨田区押上二丁目8番2号
【電話番号】	03(3624)5111
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理部門管掌・国際部門管掌 細道 靖
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区押上二丁目8番2号
【電話番号】	03(3624)5111
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理部門管掌・国際部門管掌 細道 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期連結 累計期間	第79期 第2四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (百万円)	30,870	36,267	64,829
経常利益 (百万円)	2,150	2,555	4,726
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,101	2,137	2,627
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,594	3,358	3,428
純資産 (百万円)	59,501	62,797	60,369
総資産 (百万円)	89,845	96,945	92,018
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	22.67	45.07	54.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.2	64.8	65.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,123	1,677	5,504
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	141	5,426	696
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,086	627	3,346
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	25,033	20,791	23,575

回次	第78期 第2四半期連結 会計期間	第79期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.66	30.16

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

〔建設関連製品事業〕

当社の連結子会社であるOCM Manufacturing LLC及びOkabe Real Estate Holdings LLCは、2021年10月6日に、Vimco Inc.（米国ペンシルベニア州所在）より建材製品の製造事業を譲り受け、同日付で事業を開始しております。

また、当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、新たに子会社を設立することについて決議し、同日付でPT. Okabe Hardware Indonesiaを設立いたしました。

〔自動車関連製品事業〕

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

〔その他の事業〕

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

この結果、2022年6月30日現在では、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社14社（内12社を連結）及び関連会社3社で構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間及び当四半期報告書提出日において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年6月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期したうえでの経済活動正常化が進んだものの、ウクライナ情勢等のリスク要因により、依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、民間設備投資に持ち直しの動きが見られ、公共投資は堅調に推移したものの、鋼材価格の高騰が顕在化するなど、依然として厳しい環境となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、2024年12月期を最終年度とする中期経営計画「NEXT100-PHASE2.1」の施策である、脱炭素を含むSDGs経営・DX活用・グローバル展開加速等を重点課題とし、会社の持続的発展と企業価値の向上に向け取り組んでまいりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

建設関連製品事業

土木製品は、災害復旧工事案件が減少したことなどにより、土砂災害の防止に使用される製品等の販売が低調に推移しました。

構造機材製品は、鉄骨造物件の着工床面積が増加したことなどにより、耐震製品であるベースパック等の販売が堅調に推移しました。

建材製商品（海外）は、米国において、新型コロナウイルス感染症による需要減少からの持ち直しや住宅市場の回復等を背景に堅調に推移しました。また、2021年10月に実施した米国における建材製品の製造事業買収により、事業規模を拡大したことも、売上増加の要因となっております。

これらの結果、売上高は294億9千7百万円（前年同期比18.1%増）となり、営業利益は23億8千4百万円（前年同期比38.8%増）となりました。

自動車関連製品事業

米国におけるトラック・トレーラー向けボルトナット類の販売が堅調に推移したことに加え、円安の影響もあり、売上高は47億6千2百万円（前年同期比6.5%増）となりました。一方、利益面におきましては、昨年同期まで特別損失に計上していた環境負荷モニタリング関連費用等を、売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上したことなどにより、営業損失は1億7百万円（前年同期は2億1千9百万円の営業利益）となりました。

その他の事業

海洋事業における浮魚礁製品の大型案件の納入などにより、売上高は20億7百万円（前年同期比42.0%増）、営業利益は1億6千9百万円（前年同期比63.1%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は362億6千7百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は24億4千6百万円（前年同期比19.8%増）となりました。また、経常利益は25億5千5百万円（前年同期比18.8%増）となり、特別利益として投資有価証券売却益を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億3千7百万円（前年同期比94.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は主に商品及び製品の増加により前連結会計年度末に比べ11億9千2百万円増加し、600億1千7百万円となりました。

固定資産は主に建物及び構築物の増加により前連結会計年度末に比べ37億4百万円増加し、368億9千1百万円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ49億2千7百万円増加し、969億4千5百万円となりました。

負債

流動負債は主に未払法人税等の増加により前連結会計年度末に比べ11億4千万円増加し、228億5千2百万円となりました。

固定負債は主に社債の増加により前連結会計年度末に比べ13億5千9百万円増加し、112億9千5百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ24億9千9百万円増加し、341億4千7百万円となりました。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ24億2千8百万円増加し、627億9千7百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント減少し、64.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローに係る収入16億7千7百万円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出54億2千6百万円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る収入6億2千7百万円となったことなどにより、前連結会計年度末と比べ27億8千3百万円減少し、207億9千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、16億7千7百万円となりました(前年同期は51億2千3百万円の収入)。主な要因は、棚卸資産の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにおける支出は、54億2千6百万円となりました(前年同期は1億4千1百万円の支出)。主な要因は、事業譲受による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、6億2千7百万円となりました(前年同期は20億8千6百万円の支出)。主な要因は、社債の発行による収入によるものであります。

(4) 経営環境及び優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間及び当四半期報告書提出日において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営環境及び優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,290,632	49,290,632	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	49,290,632	49,290,632		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	49,290,632	-	6,911	-	6,039

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
トルク株式会社	大阪府大阪市西区南堀江2丁目7-4	5,386	11.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,645	9.77
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,370	4.98
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,165	4.55
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,537	3.23
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	1,388	2.92
岡部 和子	東京都江東区	1,004	2.11
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	870	1.83
岡部協力会社持株会	東京都墨田区押上2丁目8-2	684	1.44
岡部特約店持株会	東京都墨田区押上2丁目8-2	611	1.28
計	-	20,664	43.48

(注) 1 上記のほか、自己株式が1,767千株あります。

2 2022年6月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社みずほ銀行、その共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2022年6月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として株式会社みずほ銀行を除き、当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	株式 2,370,900	4.81
アセットマネジメント One株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	株式 675,500	1.37

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,767,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,499,900	474,999	-
単元未満株式	普通株式 23,232	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	49,290,632	-	-
総株主の議決権	-	474,999	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式183,000株(議決権の数1,830個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株及び株式付与E S O P信託口が保有する当社株式97株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 岡部株式会社	東京都墨田区押上二丁目 8番2号	1,767,500	-	1,767,500	3.58
計	-	1,767,500	-	1,767,500	3.58

(注) 株式付与E S O P信託口が保有する当社株式183,000株は、上記自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,575	20,791
受取手形及び売掛金	21,396	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	21,214
商品及び製品	8,269	11,542
仕掛品	1,809	2,023
原材料及び貯蔵品	2,356	3,087
その他	1,442	1,380
貸倒引当金	25	23
流動資産合計	58,825	60,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,658	13,920
機械装置及び運搬具（純額）	4,349	4,106
土地	4,269	4,417
その他（純額）	1,322	2,570
有形固定資産合計	21,600	25,015
無形固定資産		
のれん	2,089	3,701
その他	358	332
無形固定資産合計	2,448	4,034
投資その他の資産		
投資有価証券	7,387	6,142
その他	1,797	1,745
貸倒引当金	47	46
投資その他の資産合計	9,138	7,841
固定資産合計	33,187	36,891
繰延資産		
社債発行費	5	36
繰延資産合計	5	36
資産合計	92,018	96,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,181	5,402
電子記録債務	8,924	9,007
短期借入金	4,318	4,385
未払法人税等	438	1,052
その他	2,850	3,003
流動負債合計	21,712	22,852
固定負債		
社債	1,000	2,750
長期借入金	4,997	4,771
株式給付引当金	125	136
退職給付に係る負債	1,933	1,963
資産除去債務	54	54
その他	1,825	1,619
固定負債合計	9,935	11,295
負債合計	31,648	34,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,911	6,911
資本剰余金	5,983	5,983
利益剰余金	46,724	47,396
自己株式	1,953	1,418
株主資本合計	57,666	58,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,982	1,398
為替換算調整勘定	698	2,504
退職給付に係る調整累計額	6	5
その他の包括利益累計額合計	2,688	3,908
非支配株主持分	15	15
純資産合計	60,369	62,797
負債純資産合計	92,018	96,945

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)
売上高	30,870	36,267
売上原価	22,211	26,561
売上総利益	8,658	9,706
販売費及び一般管理費	1 6,616	1 7,259
営業利益	2,041	2,446
営業外収益		
受取利息	10	4
受取配当金	84	100
スクラップ売却収入	41	64
その他	58	37
営業外収益合計	194	206
営業外費用		
支払利息	50	51
その他	34	45
営業外費用合計	85	97
経常利益	2,150	2,555
特別利益		
固定資産売却益	48	64
投資有価証券売却益	-	709
特別利益合計	48	774
特別損失		
減損損失	-	2 195
環境対策費	191	-
在外子会社における送金詐欺損失	155	-
その他	47	62
特別損失合計	394	258
税金等調整前四半期純利益	1,803	3,070
法人税、住民税及び事業税	708	995
法人税等調整額	6	61
法人税等合計	701	933
四半期純利益	1,102	2,137
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,101	2,137

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,102	2,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	583
為替換算調整勘定	585	1,806
退職給付に係る調整額	4	1
その他の包括利益合計	492	1,221
四半期包括利益	1,594	3,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,592	3,357
非支配株主に係る四半期包括利益	2	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,803	3,070
減価償却費	934	1,206
減損損失	-	195
のれん償却額	108	183
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21	24
受取利息及び受取配当金	94	104
支払利息	50	51
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	0	709
環境対策費	191	-
在外子会社における送金詐欺損失	155	-
売上債権の増減額(は増加)	1,643	1,235
その他の流動資産の増減額(は増加)	353	234
棚卸資産の増減額(は増加)	62	3,177
仕入債務の増減額(は減少)	130	421
その他の流動負債の増減額(は減少)	341	73
未払消費税等の増減額(は減少)	4	107
その他	197	13
小計	5,460	2,210
法人税等の支払額	725	533
法人税等の還付額	737	-
環境対策費支払額	191	-
在外子会社における送金詐欺損失の支払額	155	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,123	1,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	383	506
無形固定資産の取得による支出	39	26
投資有価証券の取得による支出	200	100
投資有価証券の売却による収入	99	1,234
事業譲受による支出	-	6,342
保険積立金の積立による支出	44	41
保険積立金の払戻による収入	262	175
利息及び配当金の受取額	90	105
その他	73	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	141	5,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,915	14,006
短期借入金の返済による支出	4,231	12,460
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	292	1,992
配当金の支払額	487	482
社債の発行による収入	-	1,716
利息の支払額	50	50
その他	39	109
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,086	627
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	337
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,988	2,783
現金及び現金同等物の期首残高	21,982	23,575
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	63	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 25,033	1 20,791

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したPT. Okabe Hardware Indonesiaを連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 工事

従来、工事売上については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、ごく短期の契約を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

(2) 売上りバート等の顧客に支払われる対価

従来、売上りバート等の顧客に支払われる対価については、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項の定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、当該会計基準の適用による、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」に含まれていた「前受金」のうち契約負債に該当する金額については、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び金融商品会計基準第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準の適用による、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載しました新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ会社従業員の労働意欲の向上や従業員の経営参画意識を促し、かつ従業員の福利厚生制度の拡充を目的とし、自社の株式を従業員に交付する制度である信託型の従業員インセンティブプラン「株式付与E S O P信託」の導入をしております。

(1)取引の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託(以下「E S O P信託」という。)と称される仕組みを採用します。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブプランであり、E S O P信託が取得した株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し交付するものであります。

本制度に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度168百万円、当第2四半期連結会計期間164百万円であり、期末株式数は、前連結会計年度187,674株、当第2四半期連結会計期間183,097株であります。

(譲渡制限付株式報酬制度)

当社は、2022年3月30日開催の第78回定時株主総会の決議により、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)及び取締役を兼務しない執行役員(以下「対象取締役等」という。)に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的とし、対象取締役等を対象とする報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

なお、2022年3月30日開催の取締役会において、自己株式の処分を行うことを決議し、2022年4月27日に払込が完了いたしました。

(子会社の増資)

当社は、2022年6月28日開催の取締役会において、連結子会社でありますPT. Okabe Hardware Indonesiaの株主割当増資の引受けを決議いたしました。

なお、当該株主割当増資の払込は2022年9月を予定しております。

PT. Okabe Hardware Indonesiaの株主割当増資の内容

- (1) 増資総額 : 2,650億ルピア
- (2) 当社払込額 : 2,650億ルピア(増資総額の100%)
- (3) 増資後資本金 : 3,900億ルピア(増資前資本金:1,250億ルピア)
- (4) 増資後出資比率: 岡部株式会社 99.7%
株式会社富士ボルト製作所 0.3%
- (5) 増資の目的 : 不動産の購入

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
従業員給与及び手当	1,886 百万円	1,951 百万円
退職給付費用	103 "	111 "
株式給付引当金繰入額	11 "	11 "

2 減損損失

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	機械装置	米国・ミネソタ州	195百万円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

計画の変更により、当社の連結子会社であるウォーター・グレムリン・カンパニーにおける当該資産の売却等を決定したことに伴い処分予定資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、会社または事業を単位としてグルーピングを行っております。また、本社等、特定の事業セグメントとの関連が明確でない資産については共用資産としております。遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、売却予定額に基づき評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	25,033 百万円	20,791 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	25,033 百万円	20,791 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	487	10.00	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が、基準日現在に保有する当社株式196,292株に対する配当金1百万円を含んでおります。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月29日 取締役会	普通株式	488	10.00	2021年6月30日	2021年9月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が、基準日現在に保有する当社株式190,007株に対する配当金1百万円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月22日 取締役会	普通株式	481	10.00	2021年12月31日	2022年3月15日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が、基準日現在に保有する当社株式187,674株に対する配当金1百万円を含んでおります。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月29日 取締役会	普通株式	570	12.00	2022年6月30日	2022年9月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が、基準日現在に保有する当社株式183,097株に対する配当金2百万円を含んでおります。

3 株主資本等の金額の著しい変動

当社は、2021年11月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式702,100株の取得を行いました。また、2022年2月22日開催の取締役会決議に基づき、2022年3月10日付で、自己株式1,400,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が992百万円、自己株式が472百万円それぞれ減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が47,396百万円、自己株式が1,418百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	24,986	4,470	1,413	30,870	-	30,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	24,986	4,470	1,413	30,870	-	30,870
セグメント利益	1,717	219	103	2,041	-	2,041

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の事業	計		
売上高						
仮設・型枠製品	3,311	-	-	3,311	-	3,311
土木製品	3,442	-	-	3,442	-	3,442
構造機材製品	9,306	-	-	9,306	-	9,306
建材製商品	13,438	-	-	13,438	-	13,438
バッテリー部品等	-	3,718	-	3,718	-	3,718
ボルト・ナット類	-	1,043	-	1,043	-	1,043
その他	-	-	2,007	2,007	-	2,007
顧客との契約から 生じる収益	29,497	4,762	2,007	36,267	-	36,267
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	29,497	4,762	2,007	36,267	-	36,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	29,497	4,762	2,007	36,267	-	36,267
セグメント利益又は 損失()	2,384	107	169	2,446	-	2,446

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車関連製品事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、195百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるOCM Manufacturing LLCがVimco Inc.の事業を譲り受けたことにより、建設関連製品事業セグメントにおいて、のれん14,830千円(1,640百万円)が発生しております。

3 報告セグメントの変更に関する事項

「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの算定方法を同様に变更しております。なお、当該変更による、報告セグメントへの影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	22円67銭	45円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,101	2,137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	1,101	2,137
普通株式の期中平均株式数(株)	48,574,231	47,427,104

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている株式付与E S O P信託口に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間193,492株、当第2四半期連結累計期間184,438株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年7月29日開催の取締役会において、2022年6月30日現在における株主名簿に記載又は記録された株主につきのとおり中間配当金を支払うことを決議しました。

- | | |
|---------------------|-----------|
| 1 中間配当による配当金の総額 | 570百万円 |
| 2 1株当たりの金額 | 12円 |
| 3 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2022年9月5日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

岡部株式会社

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 幸宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石寄 祥平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡部株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡部株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。